

平成27年度

事業計画及び
一般会計収支予算書
各特別会計収支予算書

社会福祉法人 室蘭市社会福祉協議会

平成 27 年度 室蘭市社会福祉協議会事業計画

わが国は、円安の影響もあり緩やかながら回復傾向が続いているものの、企業間や地域間で格差が広がって来ているとされ、大都市では平成 23 年以降、15 歳以上の人口が 76 万人増加したのに対して、地方では消費水準が高い 35 歳～64 歳を中心に 36 万人減少して消費が伸び悩み、地方再生などの取り組みが求められています。

昨年 7 月に発表された「平成 25 年国民生活基礎調査」では、18 歳未満の子供の貧困率は 16.3%と過去最悪を更新し、「新しい貧困」として失業ではなくワーキングプアが増加しているとされています。

そのため、国では、昨年 1 月に施行した「子供の貧困対策推進法」に基づき、同年 8 月には「大綱」を決定して、本年 4 月から「生活困窮者自立支援法」が施行されます。

室蘭市社会福祉協議会としても、これまで生活物資などを提供する「生活支援事業」や経済的な理由から塾に通っていない小中学生を対象に基礎学力を身につけさせる「学習サポート」を室工大のボランティアサークルの学生と地区福祉委員などのお母さん達の協力を得て食育などを含めて取組みを進めて来たところであります。

平成 27 年度には、室蘭市と連携し生活困窮者支援法に基づく事業を検討するほか、地域福祉推進の核となる「第 4 期地域福祉実践計画」が最終年を迎えることから更に推進を図り、次期計画の策定に向けて職員からの提案能力の向上と 4 月から施行される「第 6 期室蘭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」とも連携を図る考えであります。

昨年 10 月から開設している「成年後見支援センター」では、2 件の後見業務を開始すると共に相談も増えて来ており、北海道社会福祉協議会から受託している「日常生活支援事業」と併せて、市民の権利擁護システムの構築を進める考えであります。

平成 24 年 4 月に厚生労働省から示された新たな社会福祉法人会計基準は平成 26 年度までの移行期間が終了し、4 月から全ての社会福祉法人に新会計基準が適用されます。

新会計基準は、旧基準より事務の簡素化を図り法人全体の財務状況を明確にして経営分析を可能にすることなどを目的にしており、室蘭市社会福祉協議会としても、市民の皆様に分かり易い財務状況にするため新会計基準に対応して行く考えであります。

今年は、室蘭市社会福祉協議会として市民ニーズを的確に把握して特色のある各事業への取り組みを検討し、市の第 6 期室蘭市高齢者保健福祉計画などと連携した第 5 期地域福祉実践計画の策定に全力を尽くします。

今後とも、これらの取り組みを通して、市民の皆様が安心して住み続けられるまちづくりの実現を目指して事業を進めて参る考えであります。

重点推進項目

1. 安心して住み続けられる街づくりに向けた職員提案能力の向上と市の介護保険事業計画などとも連携した地域福祉実践計画の推進
2. 相談窓口の強化など成年後見支援センターを中心とした権利擁護システムの推進
3. 新会計基準の導入による事業の効率性に関する情報の充実や事業活動状況の透明化の推進

新年度のあらまし

特定財源の凡例 ◎市補助金収入 ○市受託金収入
 △道社協補助金収入 □道社協受託金収入
 ◇共同募金助成金

1. 法人運営事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 理事会及び評議員会の開催	*「定款」に基づき、必要の都度、理事会及び評議員会を開催します。 ※今年度は改選期に当たり、開催回数を増やします。	247
(2) 監査の実施	*事業の実施状況と財務の執行状況等の監査を、3ヶ月ごとに年4回実施します。	6
(3) 基本財産の管理	*「定款」に基づき、基本財産の管理を行います。 (基本財産 1,200,000円)	
(4) 会員会費制の拡大と推進	*「会員及び会費規程」に基づき、関係機関団体と連携して会員の拡大と推進を行います。	
(5) 福祉基金の管理	*「福祉基金設置規程」に基づき、管理を行います。 (平成27年2月末現在福祉基金総額 64,221,520円)	
(6) 職員間の情報共有による事務局体制の強化	*職員間の情報共有により、 6関係団体の事務局機能の強化と効率的な事務執行により地域福祉事業に取り組みます。	
(7) 事務事業の簡素・効率化	*一般競争入札の拡大・事務事業の見直しを進めます。 *事務経費の見直・削減に取り組みます。	
(8) 北海道社会福祉協議会との災害救援活動支援協定の締結	*災害時に迅速な支援活動ができるよう北海道社会福祉協議会と締結した「災害救援活動の支援に関する協定」に基づき災害発生時の相互支援体制の確立と防災対策に取り組みます。 *道社協との協定を基本に胆振地区の各社会福祉協議会と相互災害救援協定の検討を進めます。	
(9) ハートセンタービル入居事務所との連携	*入居団体である母子福祉会及び保護司会と地域福祉の向上に向けた連携を図ります。	
(10) 新会計基準による事務の簡素化と透明性の向上	*4月から「社会福祉法人新会計基準」に基づき、事務の簡素化と透明性の向上に取り組みます。	994
(11) 防火管理の徹底	*来訪者の安全を確保するため、防火管理規程に基づき、日々の消防設備の点検や避難訓練などを実施します。	

2. 調査・研修・広報事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 各調査関係資料収集の実施	* 各種事業に必要とする調査と関係資料の収集を実施します。	
(2) 各種研修会、研究協議会の参加	* 北海道社会福祉協議会を始め、関係団体の研修会等に参加します。 * 職員の資質向上に向けて積極的に各種研修に参加します。 * 職員提案能力の向上に向けて研修を行います。	334
(3) 関係機関、研究協議会との連絡調整	* 本会の事業に係わる関係機関、関係団体との連絡調整を行います。	
(4) 第57回室蘭市社会福祉大会の開催	* 室蘭市・室蘭市共同募金委員会と共催で、式典と講演を開催します。 □8月27日(木)開催・会場は室蘭市民会館を予定 * 休憩コーナーを設けて、障がい者団体などの展示販売により各団体の収入の増加になるよう検討します。	◇◎ 635
(5) 広報誌「福祉だより」の全世帯等への配布	* 「福祉だより」を「広報むろらん」の折込みにより、全世帯に配布し、地域福祉への各事業の紹介と予算・決算状況などをお知らせします。	◇ 1,750
(6) 報道機関を通じた市民へのお知らせ強化	* 地元新聞社の厚意により、毎月、社協事業の取組みを紙面掲載させて頂き、分かり易い情報となるよう心掛けるほか、日々のイベント等を報道機関に積極的に提供を行います。	
(7) 広報活動の推進	* 「福祉だより」・ホームページ・報道機関などを通して、広く市民の皆さんに福祉・ボランティアの情報提供を行います。	1,905
(8) 第5期地域福祉実践計画の策定	* 第4期地域福祉実践計画が本年度で終了し、急激な少子化や高齢化などを踏まえた地域の支えあいなどの市民ニーズに対応した第5期地域福祉実践計画の策定を行います。	1,173

3. 地域福祉活動事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 地区福祉協議会活動の推進 (ア) ふれあい昼食会の実施	* 70歳以上の一人暮らし高齢者等を対象に福祉委員による昼食提供やレクリエーション等を通して、心配ごとなどへの良き相談相手となって信頼関係を築けるよう「ふれあい昼食会」を地区福祉協議会と共催します。 * 助成金単価 800円/人	◇ 1,855

<p>(イ)小地域ネットワーク活動事業の推進と強化</p>	<p>①「たすけあいチーム」の推進と充実</p> <ul style="list-style-type: none"> * 支援を要する高齢者などが地域で安心して暮らせるよう、室蘭市や地域包括支援センターなどと連携し、福祉委員並びに協力員による「たすけあいチーム」の結成促進を図ります。 * 「たすけあいチーム」活動に必要な情報は、「福祉台帳」を作成し管理活用を行います。 * 「たすけあいチーム」対象者に、その地域の状況に合わせて、“青い旗”や“部屋の点灯・消灯”などの活動可能な範囲で地域見守り活動の充実を図ります。 * 「たすけあいチーム」対象者に誕生日や季節の挨拶ハガキを送り、地域とのつながりを実感してもらい、高齢者が気軽に生活相談などを行える環境を整えていきます。 * これまでの地区福祉協議会運営費補助に加えて地区の課題解決に向けた新しい取組に補助を行います。 * 高齢者のお困りごとを地域のボランティアが支援する仕組みを検討します。 	<p>◇2, 120</p>
<p>(ウ) 福祉委員活動の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> * 地区福祉協議会の目的である「地域の福祉対策の強化と地域住民福祉のための自主的、住民協働活動を推進する」ため、本年度も福祉委員の活動促進につなげる取り組みを進めます。 * 社協会長他職員と各地区福祉協議会と意見交換会などを開催します。 * 福祉委員を対象とした研修を実施します。 全体研修：タイトルは未定 代表者研修：北海道社会福祉協議会胆振地区事務所主催の研修会に参加（開催時期 11月下旬、開催地: 苫小牧市） 	<p>◇ 139</p>
<p>(2) サロン事業の充実・拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> * ときわ地区・東地区民生委員児童委員協議会及び中島・八丁平地区福祉協議会が開催している子育ての相談やレクリエーション等を行う「子育てサロン」を共催します。 * ときわ地区・東地区民生委員児童委員協議会、中央地区・東地区・本室蘭校地区福祉協議会が開催している、高齢者の交流の場を設け、閉じこもり防止、生きがいをづくりと健康増進を目的として「高齢者サロン」を共催します。 * 世代間交流などを目的に、地域住民が気軽に交流できる場として開催している地域サロンへの支援を実施します。 	<p>◇ 300</p> <p>◇ 300</p> <p>◇ 400</p>

(2) サロン事業の充実・拡大	* サロン活動で利用できる楽しいゲームなどを貸し出します。	◇ 129
(3) 火災見舞金の贈呈	* 被災世帯（室蘭市災害見舞金支給の対象者を除く）に対し、見舞金を贈呈します。 (1 世帯 20,000 円＝前年度と同額)	400
(4) 情報システムの運用	* 地域で高齢者などの見守り活動の充実を図るため、福祉台帳管理システムと地図システムの運用を図り、市高齢者情報システムとも連携した地域の見守りに活用する情報共有を図ります。 * 地図システム活用による地区福祉協議会における見守り活動の支援を行います。	
(5) 見守りセンサー付携帯電話機を活用した高齢者等の見守り事業	* 一人暮らし高齢者等の見守りをするため「見守りセンサー付き携帯電話」を貸与します。	150

4. ボランティア活動事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) ボランティアセンターの管理運営	* ボランティアセンターによる労力・技術ボランティアの受入・斡旋や、活動・ボランティア団体との連絡調整等を行います。	◇ 41
(2) 「ボランティアだより」の発行	* ボランティア活動普及・啓発のため内容充実を図ります。(毎月 1 回発行 室蘭市など関係機関へ 850 部配布)	◇ 233
(3) ボランティア団体への助成	* 室蘭市ボランティア連絡会に加入している団体に対して活動費の一部を助成します。 □平成 27 年度 19 団体 (予定) □平成 26 年度 21 団体	◎ 1,833

(4) ボランティア養成講座の開催	①はつらつ福祉ボランティア講座の開催 《一般向け講座》 *「ボランティア体験月間」の一環として7月～8月にかけて、ボランティア体験講座を開催し、市民のボランティアに対する意識の高揚啓発を行います。 《出張教室》 *小中学校を中心に、福祉教育授業と関連性を持たせた体験学習を実施し、児童・生徒の福祉に対する心を育みます。また、学校以外にも地域社会にボランティアの輪が広がるよう企業や団体の要請にも対応します。	◎ 300
	②ボランティアの集いの開催 *各分野で活躍しているボランティア実践や市民が、事例研究等を行うために開催します。	◇ 29
(5) 学童・生徒のボランティア活動の普及事業	*北海道社会福祉協議会と連携し、児童・生徒に福祉教育の機会を提供することを目的に、活動助成金を交付します。 □協力校：3校（予定）	◇ 300
(6) 雪かき応援	*高齢者の雪かきを応援するため、ボランティアのコーディネートを行います。地域ネットワークを広げて対象地区を市内全域とします。 *雪かきを通して「人の役に立つことができた」という体験を得て、「ボランティアの心」を養うことを目的に、小学生・中学生・高校生を対象に、雪かきで感じたことや学んだこと及び役立ったことなどを感想文に書き、雪かきの写真を添えて投稿する『雪かきレンジャー作文コンテスト』を実施します。 *雪かきボランティアへの理解を深めるため、応募作品を文集に纏めて、応募者全員と小中高等学校全校に配布します。	◇ 715
(7) 子育て応援	*小学生以下の子供の保育施設までの送迎や、残業、病気や急用等の一時預かりなどをお願いしたい場合、室蘭社協が子ども好きで室蘭社協の子育て支援養成講座を受講された方を紹介して、子育て応援を行います。 *子育て支援に関する情報が共有できるネットワークの拡大のために、ボランティアの方々の交流会などを実施します。	164
(8) 災害ボランティアに向けた取り組み	*災害ボランティアに関する研修会等を実施します。	◇ 100
(9) ボランティア保険の加入促進	*全国社会福祉協議会と連携し、ボランティア活動中での傷害と賠償のために保険の加入促進を行います。	

(10) 学習サポート事業	*経済的な理由から塾等に通えず基礎学力を身に付けたい小中学生を対象に大学生ボランティアが勉強を教える事業を実施します。	538
---------------	---	-----

5. 老人・障がい者・児童・母子福祉事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 車椅子の無料貸出の実施及びノーパンクタイヤへの切り替え	*在宅で介護を要する高齢者等に車椅子の無料の貸出を実施します。 *利用者が安全に車いすを利用できるよう、ノーパンクタイヤへの切り替えを行います。	206
(2) 紙おむつ、清拭布の無料支給	*在宅で介護認定が要介護 4・5 の方を対象に尿とりパッドまたは、平おむつを支給します。 (室蘭市の家庭介護用品支給事業の利用者を除く) □尿とりパッド等 1人・月 30枚程度 清拭布は介護認定不問で福祉施設等にも支給します。 □清拭布 1人・月 300枚程度)	297
(3) 障がい者の社会参加の促進とノーマライゼーションの理念の普及	*障がい者の社会参加の促進とノーマライゼーションの理念の普及に努めます。	
(4) むろらん障がい者デーへの協力・参加	*障がい者デーの祭典「ふれあいまつり」への協力を始め、室蘭市ボランティア連絡会と共催で「福祉バザー」を開催します。 開催日 9月13日(日) 予定	80
(5) 交通遺児へ援護金の贈呈	*交通事故により死亡した生計中心者が扶養していた満18歳未満の遺児に援護金を贈呈します。 (1人 20,000円)	205

6. 相談・生活福祉資金貸付事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 心配ごと相談所の運営	* 悩みごとや心配ごと或いは日常生活における金銭や財産管理など権利擁護に対する相談などを社会福祉士の資格を持った相談員が対応します。	
(2) 生活福祉資金の相談援助	* 北海道社会福祉協議会から委託を受けて、低所得者・障がい者等世帯の自立更正と生活安定のために、貸付の相談援助を行います。 * 国の緊急雇用創出事業により人員を配置して、貸し付け・相談業務を強化します。	△□ 3,432
(3) 生活支援事業	* 低所得世帯でありながら更に収入の減少や失業等により、緊急かつ一時的に生活維持が困難となった場合には、他の公的制度に移行できるよう生活物資提供等の生活支援を実施します。	400

7. 貸付事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 福祉資金の貸付	* 一時的に困窮する市民に無利子で貸付（通常上限3万円）を行います。（連帯保証人など貸付条件有り）	4,000

8. 公益事業の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 聴覚障がい者等ファックス購入助成事業の実施	*身体障がい者手帳を保持し、聴覚障害及び音声・言語機能障害等級で4級以上となっている学齢児(小学生)以上の市民が在宅する世帯を対象にファックス購入費の一部助成を実施します。	◎ 41
(2) 自動消火器・火災警報設置助成事業の実施	*要介護4以上の介護認定を受けている65歳以上の市民で、ねたきり状態の場合と身体障がい者手帳の体幹機能障害・下肢機能障害・視覚障害は1級、聴覚障害は2級の市民。 又は、要介護1以上の介護認定を受けている65歳以上の一人暮らしの市民で火災発生時の避難が著しく困難な者を対象に居間用、台所用等の自動消火器や火災警報器購入、設置工事費助成と自動消火器（自動消火装置）点検助成を実施します。	◎ 318
(3) 布団乾燥サービス事業の実施	*要介護4以上の介護認定を受けている65歳以上の市民で寝たきり状態の場合と身体障がい者手帳の体幹機能障害・下肢機能障害が2級以上の市民で在宅する者に布団の洗濯や乾燥サービスを実施します。	◎ 154
(4) 訪問サービス事業の実施	*民生委員が安否の確認が必要と判断するおおむね65歳以上の一人暮らし高齢等の市民（親族及び近隣住民との交流があり、安否の確認が可能な者は対象外とする。）を対象に乳酸菌飲料1本を毎日（日曜日及び1月1日から1月3日を除く。）対象者宅へ届け、見守り活動を行います。	◎ 457
(5) ふれあい市民農園の管理運営	*高齢等の市民が野菜や花づくりを通して、家族や多くの人たちとふれあう中で収穫の喜びと健康増進・生きがいを高めるため農園區画（10m×10m等）の貸付・管理を実施します。	○ 684
(6) 介護支援ボランティア事業の実施	*要介護・要支援を受けていない65歳以上の市民を対象に、介護保険施設等で傾聴や囲碁・将棋等の相手などとして活動する時間にポイントを付与します。 そのポイント数に応じた現金を支給することで、介護予防を図り高齢者がより健康で生きがいのある暮らしを送ることを目的に実施します。 1日1時間1ポイント（100円）、1日上限2ポイント 年間上限50ポイント（5,000円）	○ 2,752

9. 権利擁護の推進

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 日常生活自立支援事業	* 高齢や障がい等により金銭管理等が一人では困難な方などに貯金からの生活費の払い戻しなどの支援をする「日常生活自立支援事業」を北海道社会福祉協議会から受託し実施します。	□ 750
(2) 成年後見支援センター事業	* 室蘭市からの委託により成年後見支援センターを開設し、判断能力が著しく低下した方に代わって財産管理や契約行為等を行う後見業務を開始しました。 また、西胆振各市町によるセンターの共同運営の検討を進め、市民後見人養成フォローアップ研修会などを開催します。	○21,264

10. 関係機関団体活動への協力・連携

事業	概要（太字は、推進強化する項目です。）	関係予算 (単位：千円)
(1) 民生委員児童委員への協力	* 室蘭市民生委員児童委員協議会の事務局として、毎月の会長会議や各種研修会の開催及び室蘭市や北海道民生委員児童委員連盟及び北海道社会福祉協議会からの連絡調整など民生委員児童委員活動に協力します。	
(2) 赤い羽根共同募金運動及び歳末たすけあい運動への協力	* 室蘭市共同募金委員会の事務局として、民生委員児童委員や地区福祉委員などの皆様のご協力をいただきながら10月1日からの赤い羽根共同募金運動及び12月1日からの歳末たすけあい運動への協力を行います。 * 室蘭市のPRにつながる寄付金付バッチを作成・販売して募金活動を強化します。	
(3) 日本赤十字社室蘭市地区への協力	* 日本赤十字社室蘭市地区の事務局として、水難救助や災害時の炊出し訓練など日本赤十字社の活動に協力します。	
(4) 室蘭市老人クラブ連合会への協力	* 室蘭市老人クラブ連合会の事務局として、高齢者の生きがいと健康づくり事業及びいきいきセミナーの開催など老人クラブ連合会の活動に協力します。	
(5) 室蘭市ボランティア連絡会への協力	* 室蘭市ボランティア連絡会の事務局として、研修会や各団体との連絡調整などボランティア相互の連携と発展を目的としたボランティア連絡会活動に協力します。	
(6) 室蘭市介護保険サービス事業所連絡協議会活動への協力	* 室蘭市介護保険サービス事業所連絡協議会の事務局として、研修会や情報提供など介護保険サービスを行っている事業所で組織している連絡協議会の活動に協力します。	
(7) 室蘭市町内会連合会との連携強化	* 本会が行っている地域福祉活動の充実を図るために、町内会連合会と意見交換や情報共有のほか、各種事業の推進に向けて積極的連携を進めます。	50
(8) 地域包括支援センターとの連携強化	* 地域の見守り活動を把握するため毎月の連絡会に参加して、情報共有を図り、高齢者の見守り活動に活用します。	

資金収支予算書(当初予算)

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,550,000		3,550,000
	寄附金収入	1,450,000		1,450,000
	経常経費補助金収入	45,820,000		45,820,000
	受託金収入	25,942,000		25,942,000
	貸付事業収入	4,000,000		4,000,000
	事業収入	240,000		240,000
	負担金収入	1,676,000		1,676,000
	受取利息配当金収入	35,000		35,000
	その他の収入	952,000		952,000
	事業活動収入計(1)	83,665,000		83,665,000
支出	人件費支出	53,633,000		53,633,000
	事業費支出	13,432,000		13,432,000
	事務費支出	11,654,000		11,654,000
	貸付事業支出	4,000,000		4,000,000
	助成金支出	7,005,000		7,005,000
		事業活動支出計(2)	89,724,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,059,000		△6,059,000
施設整備等による収支	収入			
支出				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	9,569,000		9,569,000
	その他の活動収入計(7)	9,569,000		9,569,000
支出	積立資産支出	3,510,000		3,510,000
	その他の活動支出計(8)	3,510,000		3,510,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,059,000		6,059,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0		0
	前期末支払資金残高(12)	13,661,000		13,661,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	13,661,000		13,661,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収入	会費収入	3,550,000		3,550,000
	会費収入	3,550,000		3,550,000
	寄附金収入	1,450,000		1,450,000
	寄附金収入	1,250,000		1,250,000
	経常経費寄附金収入	200,000		200,000
	経常経費補助金収入	45,820,000		45,820,000
	市区町村補助金収入	37,387,000		37,387,000
	市補助金収入	37,387,000		37,387,000
	補助金収入	2,700,000		2,700,000
	道社協補助金収入	2,700,000		2,700,000
	共同募金配分金収入	5,733,000		5,733,000
	一般募金配分金収入	5,679,000		5,679,000
	歳末たすけあい配分金収入	54,000		54,000
	受託金収入	25,942,000		25,942,000
	市区町村受託金収入	24,460,000		24,460,000
	市受託金収入	24,460,000		24,460,000
	都道府県社協受託金収入	1,482,000		1,482,000
	道社協受託金収入	1,482,000		1,482,000
	貸付事業収入	4,000,000		4,000,000
	償還金収入	4,000,000		4,000,000
	事業収入	240,000		240,000
	利用料収入	240,000		240,000
	負担金収入	1,676,000		1,676,000
	負担金収入	1,676,000		1,676,000
負担金収入	1,676,000		1,676,000	
受取利息配当金収入	35,000		35,000	
その他の収入	952,000		952,000	
雑収入	952,000		952,000	
雑収入	952,000		952,000	
事業活動収入計(1)		83,665,000		83,665,000
事業活動による支出	人件費支出	53,633,000		53,633,000
	職員給料支出	37,916,000		37,916,000
	職員賞与支出	7,247,000		7,247,000
	退職給付支出	790,000		790,000
	法定福利費支出	7,680,000		7,680,000
	事業費支出	13,432,000		13,432,000
	諸謝金支出	1,691,000		1,691,000
	旅費交通費支出	654,000		654,000
	水道光熱費支出	217,000		217,000
	消耗器具備品費支出	2,983,000		2,983,000
	保険料支出	649,000		649,000
	賃借料支出	794,000		794,000
	車輛費支出	60,000		60,000
	印刷製本費支出	2,365,000		2,365,000
	通信運搬費支出	1,312,000		1,312,000
	会議費支出	72,000		72,000
	広報費支出	449,000		449,000
	業務委託費支出	551,000		551,000
	保守料支出	22,000		22,000
	手数料支出	613,000		613,000
	援護費	1,000,000		1,000,000
	事務費支出	11,654,000		11,654,000
	福利厚生費支出	92,000		92,000
	旅費交通費支出	202,000		202,000
事務消耗品費支出	562,000		562,000	
印刷製本費支出	297,000		297,000	

社協事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
事業活動による収支	水道光熱費支出	1,949,000		1,949,000
	通信運搬費支出	916,000		916,000
	会議費支出	13,000		13,000
	業務委託費支出	2,530,000		2,530,000
	清掃委託費支出	1,110,000		1,110,000
	警備委託費支出	220,000		220,000
	電気保安委託費	206,000		206,000
	その他の委託費支出	994,000		994,000
	手数料支出	165,000		165,000
	保険料支出	451,000		451,000
	賃借料支出	1,151,000		1,151,000
	租税公課支出	1,020,000		1,020,000
	保守料支出	40,000		40,000
	渉外費支出	191,000		191,000
	諸会費支出	1,067,000		1,067,000
	車輛管理費支出	1,008,000		1,008,000
	貸付事業支出	4,000,000		4,000,000
	貸付金支出	4,000,000		4,000,000
	助成金支出	7,005,000		7,005,000
	助成金支出	7,005,000		7,005,000
助成金支出	7,005,000		7,005,000	
	事業活動支出計(2)	89,724,000		89,724,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,059,000		△6,059,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	9,569,000		9,569,000
	基金積立資産取崩収入	9,569,000		9,569,000
	その他の活動収入計(7)	9,569,000		9,569,000
	支出			
積立資産支出	3,510,000		3,510,000	
退職給付引当資産支出	3,510,000		3,510,000	
その他の活動支出計(8)	3,510,000		3,510,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,059,000		6,059,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0		0
	前期末支払資金残高(12)	13,661,000		13,661,000
	当期末支払資金残高(11)+(12)	13,661,000		13,661,000

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		法人運営事業	調査研修・広報推進事業	地域福祉活動推進事業
事業活動による収支	収入			
	会費収入	716,000	198,000	2,031,000
	会費収入	716,000	198,000	2,031,000
	寄附金収入	200,000	50,000	211,000
	寄附金収入		50,000	211,000
	経常経費寄附金収入	200,000		
	経常経費補助金収入	34,790,000	1,535,000	3,435,000
	市区町村補助金収入	34,790,000	87,000	
	市補助金収入	34,790,000	87,000	
	補助金収入			
	道社協補助金収入			
	共同募金配分金収入		1,448,000	3,435,000
	一般募金配分金収入		1,448,000	3,381,000
	歳末たすけあい配分金収入			54,000
	受託金収入			
	市区町村受託金収入			
	市受託金収入			
	都道府県社協受託金収入			
	道社協受託金収入			
	貸付事業収入			
	償還金収入			
	事業収入			
	利用料収入			
	負担金収入	1,676,000		
	負担金収入	1,676,000		
	負担金収入	1,676,000		
	受取利息配当金収入	33,000		
その他の収入	952,000			
雑収入	952,000			
雑収入	952,000			
	事業活動収入計(1)	38,367,000	1,783,000	5,677,000
支出	人件費支出	31,680,000		
	職員給料支出	23,186,000		
	職員賞与支出	3,645,000		
	退職給付支出	393,000		
	法定福利費支出	4,456,000		
	事業費支出	200,000	4,261,000	1,416,000
	諸謝金支出		567,000	
	旅費交通費支出		334,000	48,000
	水道光熱費支出		4,000	
	消耗器具備品費支出	200,000	443,000	129,000
	保険料支出			276,000
	賃借料支出		119,000	124,000
	車輛費支出			
	印刷製本費支出		2,050,000	
	通信運搬費支出		365,000	360,000
	会議費支出			39,000
	広報費支出		361,000	
	業務委託費支出			
	保守料支出			
	手数料支出		18,000	40,000
	援護費			400,000
	事務費支出	9,372,000		
	福利厚生費支出	56,000		
	旅費交通費支出	202,000		

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		法人運営事業	調査研修・広報推進事業	地域福祉活動推進事業
事業活動による収支	支出			
	事務消耗品費支出	436,000		
	印刷製本費支出	297,000		
	水道光熱費支出	1,752,000		
	通信運搬費支出	828,000		
	会議費支出	13,000		
	業務委託費支出	2,530,000		
	清掃委託費支出	1,110,000		
	警備委託費支出	220,000		
	電気保安委託費	206,000		
	その他の委託費支出	994,000		
	手数料支出	137,000		
	保険料支出	451,000		
	賃借料支出	892,000		
	租税公課支出	16,000		
	保守料支出	40,000		
	渉外費支出	191,000		
諸会費支出	1,058,000			
車輛管理費支出	473,000			
貸付事業支出				
貸付金支出				
助成金支出			4,301,000	
助成金支出			4,301,000	
助成金支出			4,301,000	
事業活動支出計(2)	41,252,000	4,261,000	5,717,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,885,000	△2,478,000	△40,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入	9,569,000		
	基金積立資産取崩収入	9,569,000		
	サービス区分間繰入金収入	2,000	2,478,000	40,000
	その他の活動収入計(7)	9,571,000	2,478,000	40,000
	支出			
	積立資産支出	1,754,000		
退職給付引当資産支出	1,754,000			
サービス区分間繰入金支出	4,932,000			
その他の活動支出計(8)	6,686,000			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,885,000	2,478,000	40,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	10,165,000			
当期末支払資金残高(11)+(12)	10,165,000	0	0	

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		
	ボランティア活動 推進事業	老人・障がい者・ 児童・母子福祉推 進事業	相談・生活福祉資 金貸付事業
収入			
会費収入	198,000	407,000	
会費収入	198,000	407,000	
寄附金収入	539,000	350,000	100,000
寄附金収入	539,000	350,000	100,000
経常経費寄附金収入			
経常経費補助金収入	2,390,000		2,700,000
市区町村補助金収入	1,540,000		
市補助金収入	1,540,000		
補助金収入			2,700,000
道社協補助金収入			2,700,000
共同募金配分金収入	850,000		
一般募金配分金収入	850,000		
歳末たすけあい配分金収入			
受託金収入			732,000
市区町村受託金収入			
市受託金収入			
都道府県社協受託金収入			732,000
道社協受託金収入			732,000
貸付事業収入			
償還金収入			
事業収入			
利用料収入			
負担金収入			
負担金収入			
負担金収入			
受取利息配当金収入			
その他の収入			
雑収入			
雑収入			
事業活動収入計(1)	3,127,000	757,000	3,532,000
支出			
人件費支出			2,329,000
職員給料支出			1,984,000
職員賞与支出			
退職給付支出			
法定福利費支出			345,000
事業費支出	2,133,000	708,000	1,032,000
諸謝金支出	565,000		
旅費交通費支出	42,000		34,000
水道光熱費支出			
消耗器具備品費支出	662,000	292,000	476,000
保険料支出	186,000		
賃借料支出	122,000		
車輛費支出			
印刷製本費支出	250,000		39,000
通信運搬費支出	222,000		76,000
会議費支出	33,000		
広報費支出			
業務委託費支出			
保守料支出			
手数料支出	51,000	216,000	7,000
援護費		200,000	400,000
事務費支出			7,000
福利厚生費支出			7,000
旅費交通費支出			

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		ボランティア活動 推進事業	老人・障がい者・ 児童・母子福祉推 進事業	相談・生活福祉資 金貸付事業
事業活動による収支	支出			
	事務消耗品費支出			
	印刷製本費支出			
	水道光熱費支出			
	通信運搬費支出			
	会議費支出			
	業務委託費支出			
	清掃委託費支出			
	警備委託費支出			
	電気保安委託費			
	その他の委託費支出			
	手数料支出			
	保険料支出			
	賃借料支出			
	租税公課支出			
保守料支出				
渉外費支出				
諸会費支出				
車輛管理費支出				
貸付事業支出				
貸付金支出				
助成金支出	2,120,000	80,000	464,000	
助成金支出	2,120,000	80,000	464,000	
助成金支出	2,120,000	80,000	464,000	
事業活動支出計(2)	4,253,000	788,000	3,832,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,126,000	△31,000	△300,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入			
	基金積立資産取崩収入			
	サービス区分間繰入金収入	1,126,000	31,000	300,000
	その他の活動収入計(7)	1,126,000	31,000	300,000
支出				
積立資産支出				
退職給付引当資産支出				
サービス区分間繰入金支出				
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,126,000	31,000	300,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		福祉サービス事業	福祉サービス利用 援助事業	受託事業
事業活動による収支	収入			
	会費収入			
	寄附金収入			
	経常経費寄附金収入			
	経常経費補助金収入	970,000		
	市区町村補助金収入	970,000		
	市補助金収入	970,000		
	補助金収入			
	道社協補助金収入			
	共同募金配分金収入			
	一般募金配分金収入			
	歳末たすけあい配分金収入			
	受託金収入		750,000	24,460,000
	市区町村受託金収入			24,460,000
	市受託金収入			24,460,000
	都道府県社協受託金収入		750,000	
	道社協受託金収入		750,000	
	貸付事業収入			
	償還金収入			
	事業収入			240,000
	利用料収入			240,000
	負担金収入			
	負担金収入			
	負担金収入			
	受取利息配当金収入			1,000
	その他の収入			
雑収入				
雑収入				
	事業活動収入計(1)	970,000	750,000	24,701,000
支出				
人件費支出			20,000	19,604,000
職員給料支出			20,000	12,726,000
職員賞与支出				3,602,000
退職給付支出				397,000
法定福利費支出				2,879,000
事業費支出	930,000	730,000		2,022,000
諸謝金支出				559,000
旅費交通費支出			87,000	109,000
水道光熱費支出			190,000	23,000
消耗器具備品費支出	290,000		81,000	410,000
保険料支出				187,000
賃借料支出			97,000	332,000
車輛費支出			60,000	
印刷製本費支出			26,000	
通信運搬費支出			184,000	105,000
会議費支出				
広報費支出				88,000
業務委託費支出	451,000			100,000
保守料支出	22,000			
手数料支出	167,000		5,000	109,000
援護費				
事務費支出				2,275,000
福利厚生費支出				29,000
旅費交通費支出				

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分		
		福祉サービス事業	福祉サービス利用 援助事業	受託事業
事業活動による収支	支出			126,000
	事務消耗品費支出			
	印刷製本費支出			
	水道光熱費支出			197,000
	通信運搬費支出			88,000
	会議費支出			
	業務委託費支出			
	清掃委託費支出			
	警備委託費支出			
	電気保安委託費			
	その他の委託費支出			
	手数料支出			28,000
	保険料支出			
	賃借料支出			259,000
	租税公課支出			1,004,000
	保守料支出			
	渉外費支出			
諸会費支出			9,000	
車輛管理費支出			535,000	
貸付事業支出				
貸付金支出				
助成金支出	40,000			
助成金支出	40,000			
助成金支出	40,000			
事業活動支出計(2)	970,000	750,000	23,901,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	800,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	基金積立資産取崩収入			
	基金積立資産取崩収入			
	サービス区分間繰入金収入			957,000
	その他の活動収入計(7)			957,000
	支出			
積立資産支出			1,756,000	
退職給付引当資産支出			1,756,000	
サービス区分間繰入金支出			1,000	
その他の活動支出計(8)			1,757,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△800,000	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分	合計	内部取引消去		
	福祉資金貸付事業				
事業活動による収支	収入	会費収入	3,550,000		
		会費収入	3,550,000		
		寄附金収入	1,450,000		
		寄附金収入	1,250,000		
		経常経費寄附金収入	200,000		
		経常経費補助金収入	45,820,000		
		市区町村補助金収入	37,387,000		
		市補助金収入	37,387,000		
		補助金収入	2,700,000		
		道社協補助金収入	2,700,000		
		共同募金配分金収入	5,733,000		
		一般募金配分金収入	5,679,000		
		歳末たすけあい配分金収入	54,000		
		受託金収入	25,942,000		
		市区町村受託金収入	24,460,000		
		市受託金収入	24,460,000		
		都道府県社協受託金収入	1,482,000		
		道社協受託金収入	1,482,000		
		貸付事業収入	4,000,000	4,000,000	
		償還金収入	4,000,000	4,000,000	
		事業収入		240,000	
		利用料収入		240,000	
		負担金収入		1,676,000	
		負担金収入		1,676,000	
		負担金収入		1,676,000	
		受取利息配当金収入	1,000	35,000	
		その他の収入		952,000	
		雑収入		952,000	
		雑収入		952,000	
		事業活動収入計(1)		4,001,000	83,665,000
事業活動による収支	支出	人件費支出	53,633,000		
		職員給料支出	37,916,000		
		職員賞与支出	7,247,000		
		退職給付支出	790,000		
		法定福利費支出	7,680,000		
		事業費支出	13,432,000		
		諸謝金支出	1,691,000		
		旅費交通費支出	654,000		
		水道光熱費支出	217,000		
		消耗器具備品費支出	2,983,000		
		保険料支出	649,000		
		賃借料支出	794,000		
		車輛費支出	60,000		
		印刷製本費支出	2,365,000		
		通信運搬費支出	1,312,000		
		会議費支出	72,000		
		広報費支出	449,000		
		業務委託費支出	551,000		
		保守料支出	22,000		
		手数料支出	613,000		
		援護費	1,000,000		
		事務費支出	11,654,000		
福利厚生費支出	92,000				
旅費交通費支出	202,000				

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分	合計	内部取引消去	
		福祉資金貸付事業			
事業活動による収支	支出	事務消耗品費支出		562,000	
		印刷製本費支出		297,000	
		水道光熱費支出		1,949,000	
		通信運搬費支出		916,000	
		会議費支出		13,000	
		業務委託費支出		2,530,000	
		清掃委託費支出		1,110,000	
		警備委託費支出		220,000	
		電気保安委託費		206,000	
		その他の委託費支出		994,000	
		手数料支出		165,000	
		保険料支出		451,000	
		賃借料支出		1,151,000	
		租税公課支出		1,020,000	
		保守料支出		40,000	
		渉外費支出		191,000	
		諸会費支出		1,067,000	
		車輛管理費支出		1,008,000	
		貸付事業支出	4,000,000	4,000,000	
		貸付金支出	4,000,000	4,000,000	
助成金支出		7,005,000			
助成金支出		7,005,000			
助成金支出		7,005,000			
事業活動支出計(2)		4,000,000	89,724,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,000	△6,059,000		
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入		9,569,000	
		基金積立資産取崩収入		9,569,000	
		サービス区分間繰入金収入		4,934,000	△4,934,000
	その他の活動収入計(7)			14,503,000	△4,934,000
	支出	積立資産支出		3,510,000	
		退職給付引当資産支出		3,510,000	
サービス区分間繰入金支出		1,000	4,934,000	△4,934,000	
その他の活動支出計(8)		1,000	8,444,000	△4,934,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,000	6,059,000	0	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		3,496,000	13,661,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)		3,496,000	13,661,000	0	

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		拠点区分合計		
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,550,000		
	寄附金収入	1,450,000		
	経常経費寄附金収入	200,000		
	経常経費補助金収入	45,820,000		
	市区町村補助金収入	37,387,000		
	市補助金収入	37,387,000		
	補助金収入	2,700,000		
	道社協補助金収入	2,700,000		
	共同募金配分金収入	5,733,000		
	一般募金配分金収入	5,679,000		
	歳末たすけあい配分金収入	54,000		
	受託金収入	25,942,000		
	市区町村受託金収入	24,460,000		
	市受託金収入	24,460,000		
	都道府県社協受託金収入	1,482,000		
	道社協受託金収入	1,482,000		
	貸付事業収入	4,000,000		
	償還金収入	4,000,000		
	事業収入	240,000		
	利用料収入	240,000		
	負担金収入	1,676,000		
	負担金収入	1,676,000		
	負担金収入	1,676,000		
	受取利息配当金収入	35,000		
	その他の収入	952,000		
	雑収入	952,000		
雑収入	952,000			
	事業活動収入計(1)	83,665,000		
支出	人件費支出	53,633,000		
	職員給料支出	37,916,000		
	職員賞与支出	7,247,000		
	退職給付支出	790,000		
	法定福利費支出	7,680,000		
	事業費支出	13,432,000		
	諸謝金支出	1,691,000		
	旅費交通費支出	654,000		
	水道光熱費支出	217,000		
	消耗器具備品費支出	2,983,000		
	保険料支出	649,000		
	賃借料支出	794,000		
	車輛費支出	60,000		
	印刷製本費支出	2,365,000		
	通信運搬費支出	1,312,000		
	会議費支出	72,000		
	広報費支出	449,000		
	業務委託費支出	551,000		
	保守料支出	22,000		
	手数料支出	613,000		
援護費	1,000,000			
事務費支出	11,654,000			
福利厚生費支出	92,000			
旅費交通費支出	202,000			

社協事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)

(自)平成27年 4月 1日(至)平成28年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		拠点区分合計			
事業活動による収支	事務消耗品費支出	562,000			
	印刷製本費支出	297,000			
	水道光熱費支出	1,949,000			
	通信運搬費支出	916,000			
	会議費支出	13,000			
	業務委託費支出	2,530,000			
	清掃委託費支出	1,110,000			
	警備委託費支出	220,000			
	電気保安委託費	206,000			
	その他の委託費支出	994,000			
	手数料支出	165,000			
	保険料支出	451,000			
	賃借料支出	1,151,000			
	租税公課支出	1,020,000			
	保守料支出	40,000			
	渉外費支出	191,000			
	諸会費支出	1,067,000			
	車輛管理費支出	1,008,000			
	貸付事業支出	4,000,000			
	貸付金支出	4,000,000			
助成金支出	7,005,000				
助成金支出	7,005,000				
助成金支出	7,005,000				
	事業活動支出計(2)	89,724,000			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,059,000			
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	9,569,000			
	基金積立資産取崩収入	9,569,000			
	サービス区分間繰入金収入	0			
		その他の活動収入計(7)	9,569,000		
	支出				
	積立資産支出	3,510,000			
	退職給付引当資産支出	3,510,000			
サービス区分間繰入金支出	0				
	その他の活動支出計(8)	3,510,000			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,059,000			
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0			
	前期末支払資金残高(12)	13,661,000			
	当期末支払資金残高(11)+(12)	13,661,000			